

## 年間28万人に及ぶ妊産婦の死を防ぐため、 情報共有ツールを開発し啓発を促進。

今、世界で年間28万人以上の女性が妊娠・出産を原因として亡くなっている。この状況を改善するため、公益財団法人ジョイセフ(旧財団法人家族計画国際協力財団)はこれまで冊子やポスターなどによる啓発活動を行ってきたが、2011年度は世界各地から収集したデータを基に、関係者が共有できる情報ツールを開発した。

### 妊婦に直接語りかけても 効果がない地域もある。

公益財団法人ジョイセフによると、年間28万7,000人、毎日、800人近くの妊婦が亡くなっている。その99%は開発途上国におけるもので、予防さえすれば助かる命だ。男尊女卑の風習により女性の地位が低く、妊娠・出産について自分で決定できないなどがその要因である。望まない妊娠や立て続けの出産は、女性の身体に大きな負担となり、女性の命や健康に関する問題のみならず貧困の連鎖の原因にもつながる。

ジョイセフはこうした状況を改善するため1968年に誕生した。「世界中の女性たちが安全に産み、育てられる環境を実現すること」を目標として、世界各地の市民団体や企業、国際機関、政府、現地NGOと連携しながら支援活動を展開している。

同法人の技術移転グループ プログラムスペシャリストの吉留桂さんはその活動範囲について次のように語る。

「中心になるのは予防医学で、啓発や教育、それにボランティアの育成、地域の組織化など多岐に渡っています。知識や施設があっても、実際にそれを活用して行動に移してもらうまでには時間がかかるのです」

開発途上国では妊婦に直接働きかけても状況改善が困難なケースもある。まず村長など影響力のある人が理解し、さらに姑が納得してからでなければ、妊婦は勝手に行動できないという地域も多い。

ジョイセフは現地の家族計画協会や政府機関と連動

しながら、こうした地道な活動を行ってきた。10年ほど前には年間54万3,000人と報告されていた妊産婦死亡数が、2010年の推計で35万8,000人にまで減ってきたのはその成果でもある。しかし一方で、より効果的に啓発活動を行うためには、各地の状況にあわせたツールの開発が急務の課題になってきた。

「例えば、これまではビジュアルは同じで、文字を各言語で表示するようなポスターを作ってきましたが、そこに登場する女性のファッションを見て『これは都会の話だから、我々には関係ない』という判断をされてしまう場合があるのです」と吉留さん。

そのひとつの解決法として浮かび上がったのが、各種の知識や情報を整理してデータベース化し、それを関係者が自由に活用して現地にあわせたソフトの開発を行え



モンゴルで撮影された妻の産前検診に付き添う夫：男性のサポートが増えることで、妊産婦が必要な保健サービスを受けやすい環境ができる



インドネシアで撮影された「妊婦検診」の様子：妊婦検診のため保健所に行くように男たちによる活動を行なった。結果として、検診を受ける女性が増えている



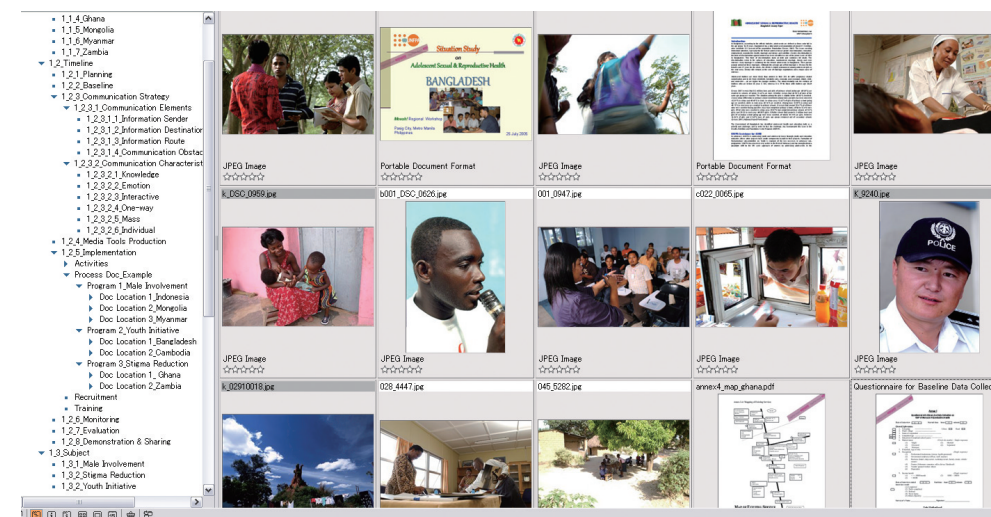
バングラデシュで撮影された「若者の声を集める活動」：若年妊娠や性感染症などにより、健康を害する若者も多い

るようなツールの開発だった。

### 收拾されたデータを 本とDVDに納めて共有する。

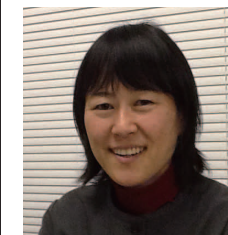
情報共有ツールは、本とDVDをあわせた「BoDisk」という形式で配布されることになった。本の内容は、写真や実際の活動にあわせたストーリー仕立てで、データを活用する人の興味やイメージを喚起しやすいものになっている。DVDは各種の活動記録(状況分析、戦略、企画、実施、モニタリング、評価、教材資料)が文書、動画、写真などの形で収められる。写真だけでも2万点を越え、書類も625点という数だ。検索する場合も「対象別」「情報経路別」「プロジェクト進行別」など多角的な検索ができる。同法人にとっても初の試みである。各地の担当者からのニーズを取り入れながらフォーマットから手探りの開発を続け2012年秋に完成の予定だ。

「世界中で同じような支援プロジェクトが進行していて、そこで発生あるいは必要とされる情報は共通であることも多いのです。ところが縦割組織の弊害で情報共有ができていません。また、担当者が変わると蓄積された情報



開発されたデータベースの一部：左側が独自に開発された情報カテゴリー。妊産婦保健改善に関する情報検索がしやすく、活動がビジュアルと文書で具体的にわかる

### 担当者より



**AJOSCの助成で  
多くの命が救われます。**

公益財団法人ジョイセフ  
技術移転グループ  
プログラムスペシャリスト  
吉留桂さん

このツールの構想はずっと温めていたのですが、ツール開発に対しての助成というものがほとんどなく、今回の助成で実現できましたことを本当にありがたく思っております。このツールによって助かるたくさんの命があります。AJOSCのお志の深さに感謝の気持ちでいっぱいです。

が無駄になるケースもありました。このツールの開発によって、時間も労力も低減しながら、活動の強化・拡大を図れると思います」と吉留さんは期待を寄せる。

企画を立てる際には、ツールに収められた成功事例の情報を活用すれば必要なものや入手方法、あるいは評価方法などがすぐにわかる。告知等を行う場合でも、動画や写真を活用してさまざまな媒体に対応できる。情報はひとつの媒体よりも、複数の媒体で伝えたほうが効果的である。それらは開発途上国においても変わらない。

また、日本のODA(政府開発援助)も年々減少するなど、ジョイセフの活動も効率化に向けての転換を余儀なくされていた。今回の情報共有システムの開発はその局面に対応できるものと期待されている。